

中経

論壇

日本公認会計士協会東海会
監査業務委員会委員長
小林正英



進めることで資本市場の競争力を強化し、国際的な信頼性を高めることを目指している。これにより、企業が公開する情報の透明性を向上させるだけでなく、国内外の投資家に対する情報提供の効率化を図ろうとしている。また、

株主総会前に有価証券報告書を開示すること、いわゆる「総会前開示」についての議論と実務が本格化している。この動きの背景には、投資家の要望と情報開示の透明性向上がある。総会前開示は投資家との関係を強化し、企業の信頼性を向上させるもので、投資家が意思決定を行う際の重要な判断材料となり、資本市場の信頼性が高まることが期待されている。金融庁は、総会前開示を促進する。企業側には、短期間で有価証券報告書を作成し提出することが大きな挑戦として立ち

はかかる。従来の慣習では、有価証券報告書は株主総会後

透明な未来への扉

に提出されていた。

しかし、総会前に開示する事例が増え、企業は市場競争力の観点から方針の見直しを迫られている。準備が整っていない企業にとつては、報告書作成に関する実務上の課題が大きい。経営陣がこの動きに対して前向きである一方で、コンピュータンス部門はデータの正確性や作成期間に懸念を抱いている。

求められている。新しい開示スケジュールに対応するために監査役との調整が必要であり、監査役は関連するリスクを厳重に監視する責任を担っている。

企業は監査側の負担を軽減する取り組みとして、タスクフォースを設置し、ペーパーレス化やクラウドベースのデータ共有システムを活用することで効率化を図っている。結果的に、監査役と会計監査人からも高品質な情報開示が評価され、今後の効率的な業務プロセスの維持に意欲を示す状況も見られる。

監査側の負担も無視できない。企業には開示情報を短期間で精査し提出するために、監査役や会計監査人との迅速なコミュニケーションが

企業は、透明性向上と投資家からの信頼を強化するためには、株主総会の3週間以上前の情報開示が望ましいとされ、それを可能にするためには財務報告プロセスの見直しや監査人の努力だけでなく、株主総会の後倒しや開示書類の一体化・一本化が必要不可欠だ。

総会前開示と資本市場の進化

オーブン・カレン

わが国の労働市場において「人手不足」「採用難」が叫ばれて久しい。優秀人材の確保・定着は、企業の存続・成長に大きく影響する。人材の確保・定着のための施策としてまず品浮かぶのは、賃上げにされる処遇改善である。しかし、経営環境が目まぐるしく変化し経営資源が枯れている中では、より対効果を意識した施策が求められる。そんな中、優秀な人材の確保・定着のための処遇改善策として近年脚光を浴びているのが退職金および企業年金

人材確保

と